

上場会社名 デンカ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4061 URL http://www.denka.co.jp  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)山本 学  
 問合せ先責任者 (役職名)IR室長 (氏名)大町 徹夫 (TEL) 03-5290-5532  
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月21日 配当支払開始予定日 平成30年6月22日  
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月21日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成30年3月期の連結業績 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	395,629	9.1	33,652	30.2	31,499	36.0	23,035	26.9
29年3月期	362,647	△1.9	25,844	△15.6	23,158	△14.3	18,145	△6.8

(注) 包括利益 30年3月期 26,081百万円 (28.7%) 29年3月期 20,266百万円 (43.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	261.80	—	10.0	6.8	8.5
29年3月期	205.05	—	8.3	5.2	7.1

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 1,105百万円 29年3月期 568百万円

※当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	475,086	242,780	50.3	2,727.94
29年3月期	454,944	227,487	49.1	2,526.42

(参考) 自己資本 30年3月期 239,063百万円 29年3月期 223,565百万円

※当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	48,776	△29,298	△15,858	14,101
29年3月期	39,557	△22,258	△19,319	10,174

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00	6,194	34.1	2.8
30年3月期	—	10.00	—	55.00	—	9,206	40.1	4.0
31年3月期(予想)	—	60.00	—	60.00	120.00		42.1	

※当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。平成30年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の期末配当金は11円となり、1株当たり年間配当金は21円となります。

## 3. 平成31年3月期の連結業績予想 (平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	195,000	3.8	14,000	△2.2	13,000	△15.9	10,000	△18.5	114.11
通期	410,000	3.6	36,000	7.0	34,000	7.9	25,000	8.5	285.27

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

30年3月期	88,555,840 株	29年3月期	93,190,824 株
30年3月期	920,625 株	29年3月期	4,699,722 株
30年3月期	87,989,429 株	29年3月期	88,494,171 株

※当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※期末自己株式数及び期中平均株式数には、株式給付信託が保有する当社株式を含めています。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	237,833	9.6	21,003	61.6	22,703	53.9	16,732	40.6
29年3月期	217,017	△3.9	12,997	△7.8	14,748	4.3	11,904	10.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	190.15	—
29年3月期	134.51	—

※当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	367,469	171,603	46.7	1,958.04
29年3月期	352,757	162,903	46.2	1,840.79

(参考) 自己資本 30年3月期 171,603百万円 29年3月期 162,903百万円

※当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況（次期の見通し）」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状況の概況 .....	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
2. 経営方針 .....	6
(1) 会社の経営の基本方針 .....	6
(2) 中長期的な会社の経営戦略 .....	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	9
4. 連結財務諸表 .....	10
(1) 連結貸借対照表 .....	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	12
連結損益計算書 .....	12
連結包括利益計算書 .....	13
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	17
(継続企業の前提に関する注記) .....	17
(セグメント情報等) .....	17
(1株当たり情報) .....	22
(重要な後発事象) .....	22
5. 補足情報 .....	23
2017年度 決算概要 .....	23

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### (当期の経営成績)

当期のわが国経済は、個人消費や輸出で持ち直しの動きがみられたほか、設備投資や生産も上向くなど、景気は緩やかに回復しました。世界経済は、米国景気が堅調に推移するなど、全体として緩やかな回復基調が続きました。

化学工業界におきましては、期後半には円高の動きや原燃料価格の上昇もありましたが、企業収益は総じて堅調に推移しました。

このような経済環境のもと、当社グループは、国内外での拡販やコストの削減に努め、業容の拡大と収益の確保に注力いたしました。この結果、当期の業績は、クロロブレンゴムや電子・先端プロダクツ製品を中心に販売数量が増加したほか、原材料価格の上昇に応じた販売価格の改定により、売上高は3,956億29百万円と前年同期に比べ329億82百万円(9.1%)の増収となり、過去最高を更新しました。収益面では、ヘルスケア分野などで将来に向けた先行投資による費用負担が増加しましたが、販売数量の増加や交易条件の改善が収益拡大に寄与し、営業利益は336億52百万円(前年同期比78億7百万円増、30.2%増益)、経常利益は314億99百万円(前年同期比83億40百万円増、36.0%増益)、親会社株主に帰属する当期純利益は230億35百万円(前年同期比48億90百万円増、26.9%増益)となり、それぞれ過去最高益を大きく更新しました。

なお、平成29年4月1日付で、デンカグループのすべての健康関連事業を統括する「ライフイノベーション部門」を新設し、従来「生活・環境プロダクツ部門」に区分していた健康関連事業を「ライフイノベーション部門」に移管しました。以下の営業概況説明では、前年同期の数値を変更後の区分方法により作成し記載しております。

以下、部門別の営業概況をご説明申し上げます。

#### <エラストマー・機能樹脂部門>

クロロブレンゴムは、資源関連用途での需要回復などによる販売数量の増加や、採算是正を目的とした販売価格の改定により増収となりました。アセチレンブラックは、リチウムイオン電池や高圧送電ケーブル向けの販売数量が増加し増収となりました。また、スチレンモノマーやABS樹脂、シンガポールの子会社デンカシンガポール社のポリスチレン樹脂等の販売は堅調に推移しました。

この結果、当部門の売上高は1,784億44百万円と前年同期に比べ267億38百万円(17.6%)の増収となりました。

#### <インフラ・ソーシャルソリューション部門>

農業・土木用途向けのコルゲート管や耐火断熱材などに使用されるアルミナ繊維は、販売数量が増加し増収となりました。また、セメントや肥料の販売は堅調に推移しましたが、特殊混和材の販売は前年を下回りました。

この結果、当部門の売上高は531億46百万円と前年同期に比べ13億29百万円(2.6%)の増収となりました。

#### <電子・先端プロダクツ部門>

電子部品・半導体の搬送用部材である“デンカサーモフィルムALS”等の機能フィルムや、半導体封止材向け球状溶融シリカフィラー、球状アルミナは、旺盛な需要により出荷増となりました。また、電子回路基板および高信頼性放熱プレート“アルシンク”は販売数量が増加し増収となり、LED用サイアロン蛍光体“アロンブライト”も好調な出荷が続きました。

この結果、当部門の売上高は542億79百万円と前年同期に比べ80億27百万円(17.4%)の増収となりました。

<生活・環境プロダクツ部門>

プラスチック雨どいや工業用テープは販売数量が増加し増収となり、食品包材用シートやデンカポリマー株式会社の加工品の販売も堅調に推移しました。また、合繊かつら用原糸“トヨカロン”の販売は概ね前年同期並となりましたが、耐候性フッ素系アロイフィルム“DXフィルム”は前年を下回りました。

この結果、当部門の売上高は409億80百万円と前年同期に比べ2億7百万円（0.5%）の減収となりました。

<ライフイノベーション部門>

デンカ生研株式会社の試薬は国内、輸出とも販売数量が増加し増収となりましたが、インフルエンザワクチンの出荷は前年を下回りました。

この結果、当部門の売上高は323億38百万円と前年同期に比べ16億82百万円（4.9%）の減収となりました。

<その他部門>

株式会社アクロス商事等の商社は取扱高が前年を下回りました。また、デンカエンジニアリング株式会社は完成工事高が前年を下回りました。

この結果、当部門の売上高は、364億39百万円と、前年同期に比べ12億22百万円（3.2%）の減収となりました。

（次期の見通し）

次期の見通しにつきましては、日本経済は緩やかな回復がつづき、世界経済も地政学リスクの高まりなどによる下振れ懸念があるものの、全体としては回復基調が継続するものと予想されます。

このような経営環境のもと、当社グループの2018年度連結業績見通しといたしましては、売上高4,100億円（前年同期比3.6%増）、営業利益360億円（前年同期比7.0%増益）、経常利益340億円（前年同期比7.9%増益）、親会社株主に帰属する当期純利益250億円（前年同期比8.5%増益）を見込んでおります。

〔通期連結業績予想〕

・ 売上高	4,100億円	（前年比 3.6%増）
・ 営業利益	360億円	（前年比 7.0%増）
・ 経常利益	340億円	（前年比 7.9%増）
・ 親会社株主に帰属する当期純利益	250億円	（前年比 8.5%増）
・ 配当金	年 120.00円／株	

〔通期連結業績予想の前提条件〕

- ・ 国産ナフサ価格 46,000円／kl
- ・ 為替レート 106円／US\$

## (2) 当期の財政状態の概況

(資産、負債及び純資産の状況)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ201億42百万円増加の4,750億86百万円となりました。流動資産は、売上債権の増加などにより前連結会計年度末に比べ175億65百万円増加の1,864億67百万円となりました。固定資産は、連結子会社Icon Genetics GmbHの完全子会社化に伴うのれんの増加などにより、前連結会計年度末に比べ25億76百万円増加の2,886億18百万円となりました。

負債は、買入債務の増加などにより前連結会計年度末に比べ48億49百万円増加の2,323億5百万円となりました。

非支配株主持分を含めた純資産は前連結会計年度末に比べ152億92百万円増加の2,427億80百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の49.1%から50.3%となり、1株当たり純資産は2,526円42銭から2,727円94銭となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、141億1百万円となり、前連結会計年度末と比べ39億26百万円の増加となりました。なお、当連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の増加などにより、前年比92億18百万円収入増の487億76百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資の支払い増加に加え、Icon Genetics GmbHの株式取得による支払いがあったため、前年比70億40百万円支出増の292億98百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、株主還元は増加したものの、前年に長期借入金の返済があったため、前年比34億60百万円支出減の158億58百万円の支出となりました。

## (参考) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率(%)	43.5	46.9	47.7	49.1	50.3
時価ベースの自己資本比率(%)	38.2	48.7	46.7	56.2	65.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	4.4	3.4	2.8	2.9	2.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	27.0	36.5	51.3	48.2	77.1

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、2014年(平成26年)11月に前経営計画「Denka100」の最終成果である収益について、下記のとおり株主様への配分を定めた「株主還元方針」を策定するとともに、さらなる成長に向けて、M&Aなどの戦略投資の財源を明確化いたしました。

1. 株主還元方針

総還元性向は50%を基準とする。

※総還元性向 = (配当 + 自己株式取得) ÷ 連結当期純利益

2. 還元方法

①配当 当：配当性向を最低30%とした安定配当をおこなう。

②自己株式取得：株価水準や市場環境等に応じて機動的に実施。

3. 成長に向けた戦略投資の財源

株主還元後の内部留保にキャッシュフローを加えたものを財源に、500億円規模とする。(2014年～2017年の4年間)

4. 期間

経営計画「Denka100」(目標年度2017年)に向けた4年間

2018年から5年間の新経営計画「Denka Value-Up」においても、総還元性向50%の基準を継続いたしますが、還元方法につきましては、配当を重視し、株価推移などに応じ機動的な自己株式取得も実施してまいります。

これらをふまえ、平成30年3月期の期末配当につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

①配当財産の種類

金銭

②配当財産の割当てに関する事項およびその総額

当社普通株式1株につき金55円

配当総額 4,822百万円

③剰余金の配当が効力を生じる日

平成30年6月22日

なお、当社は、平成29年10月1日付で、普通株式5株を1株に併合いたしました。

併合後に換算すると、1株当たりの当期の中間配当金10円は50円となりますので、1株当たりの当期の年間配当金は105円となります。

また、平成31年3月期の年間配当金は、基本方針に基づき業績見通しを勘案し、120円/株(第2四半期末60円/株、期末60円/株)を予定しております。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、1915年の創立より、化学工業を基盤としたモノづくりを通じて、社会の発展に貢献し、社会から信頼される企業を目指してまいりました。

創立百周年の2015年を迎えるにあたり、次の百年に向けて全社員が心をひとつに出来るように、行動する上での基本的な姿勢や立ち返るべき原点、社会とのかかわりを表わした「Denkaの行動指針」を定めました。

そして2016年、「Denkaの使命 (Denka Mission)」と「Denkaの行動指針」から構成する企業理念「The Denka Value」を制定いたしました。私たちデンカは社会から信頼される企業グループとして、より良い社会作りに貢献するために今、未来に向けて何をすべきかを考え、行動してまいります。

### ◇The Denka Value (企業理念)

The Denka Value (企業理念) は、最上位としての「Denkaの使命 (Denka Mission)」と、グループ社員一人ひとりが行動する上での規範となる「Denkaの行動指針 (Denka Principles)」から構成されます。

#### ・Denkaの使命 (Denka Mission)

化学の未知なる可能性に挑戦し、新たな価値を創造 (つくる) ことで、社会発展に貢献する企業となる。

\*コーポレートスローガン: 「できるをつくる。」 「Possibility of Chemistry.」

#### ・Denkaの行動指針 (Denka Principles)

わたしたちは、

- 一、「誠意」と「チャレンジ精神」で、果敢に難題に挑みます
- 一、「未来」に向け、今何をなすべきかを考え、行動します
- 一、「創造」溢れるモノづくりを通して、お客様へ新たな価値と感動を届けます
- 一、「環境」に配慮し、「安全」優先の明るい職場をつくります
- 一、「信頼」される企業としての誇りを持ち、より良い社会作りに貢献します



## (2) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、一昨年、創立101周年の「新世紀元年」を迎えたタイミングで、次の100年に向けたデンカグループの企業活動の根幹をなす企業理念“ The Denka Value ”を制定いたしました。

2017年度は、この“The Denka Value”の下、経営計画「Denka 100」の最終年度を迎えた中で、その成長戦略の具体的な取組みを着実に実行してまいりました。

「インフラ」分野での取組みとしては、セメント事業において、住友大阪セメント株式会社との間で、セメント出荷基地の統廃合と共同利用化等、かねてより実施していた業務提携を強化することを決定し、効率的な経営資源投入とコスト削減を図っております。

将来大きく成長が見込まれる「ヘルスケア」分野では、主要グループ会社であるデンカ生研株式会社において、「small, dense LDLコレステロール(「sd LDL-C」)」の測定試薬が、米国食品医薬品局(「FDA」)の承認を取得したほか、検査試薬「クイックナビ™シリーズ」を拡充し、マイコプラズマ抗原キット「クイックナビ™-マイコプラズマ」およびインフルエンザウイルスキット「クイックナビ™-Flu2」の発売を開始しております。また、台湾に本社を置く当社の戦略パートナーであるPlexBio社と共同で、感染症分野における大きな課題の一つである病原体微生物同定・薬剤耐性遺伝子検査の迅速化を実現するシステム(機器・試薬等)の開発を行うことで基本合意しました。

このように当社は、前経営計画「Denka100」で掲げた成長戦略を着実に実行し、成果を挙げてまいりました。

2018年度は、この「Denka100」を引き継ぐ新経営計画「Denka Value-Up」のスタートの年であります。今後は、「Denka Value-Up」で定めた3つの成長ビジョンを実現させるため、事業ポートフォリオの変革と革新的プロセスの導入という2つの成長戦略を果敢に実行に移してまいります。特に、革新的プロセスに関しては、生産・研究開発・業務の各プロセスにおいて、従来のやり方にとらわれず、最先端のICTの導入や業務の本質追求、プロセス標準化を進め、革新的な生産性の向上、新事業の創出、働き方改革やダイバーシティ推進による組織の活性化を図ってまいります。

また、これら「Denka Value-Up」の諸施策を進めると同時に、昨今、世界的に注目されている「ESG(環境・社会・ガバナンス)」に対する社会的要請に応えてまいります。

### (ご参考)

新経営計画「Denka Value-Up」 ～Specialty-Fusion Companyを目指して～

2017年11月、デンカは2018年度から2022年度までの5ヵ年の新経営計画「Denka Value-Up」を策定いたしました。

前経営計画「Denka100」では、「生産体制の最適化」「徹底したコストの総点検」「成長ドライバーへの集中と次世代製品開発」の3つの成長戦略を立て、重点分野である「健康・環境・エネルギー、インフラ」を中心に、計画前と比べて着実に成長への種まきとして積極的な投資を行い、個々の事業の収益力向上の基盤固めを進めてきました。

新経営計画「Denka Value-Up」では、企業の成長持続に必要な「安全最優先」「環境への配慮」「人財の育成・活用」「社会貢献」を基本精神に掲げ、グローバルで飛躍的な成長を遂げるための新たな成長戦略により、当社が「スペシャリティーの融合体“Specialty-Fusion Company”」となり、持続的且つ健全な成長を目指します。

新経営計画「Denka Value-Up」の概要

#### 1. 成長ビジョン

(1) 世界に存在感を示すスペシャリティーの融合体“Specialty-Fusion Company”となる。

グローバルマーケットで卓越した競争力を有する、スペシャリティーな事業・製品・技術・人財が融合した企業を目指す。

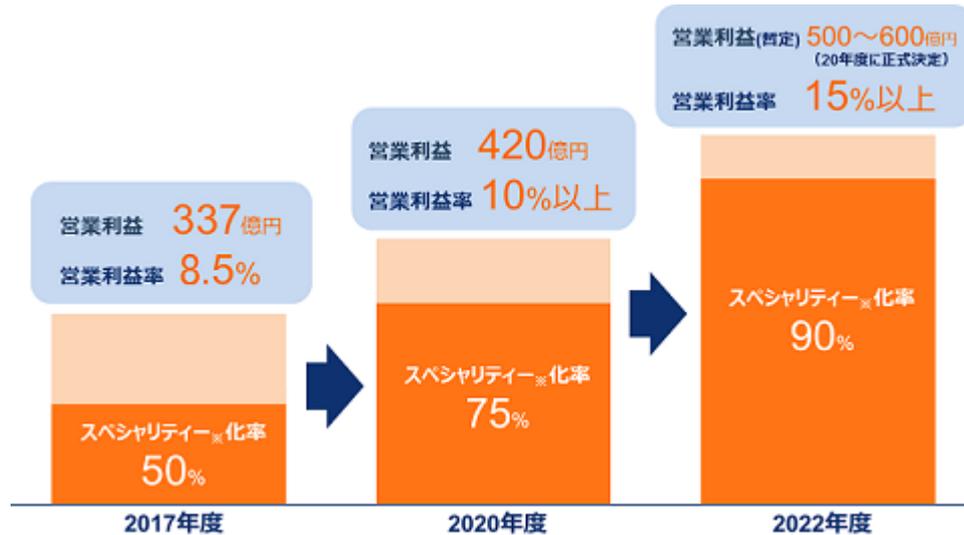
(2) 革新的プロセスによる飛躍的な生産性向上で持続的成長“Sustained Growth”を目指す。

IoT/AIなどの最先端デジタル技術や業務の本質追求による革新的プロセスで、飛躍的な生産性向上を図り、いかなる外部環境であっても持続的に成長していく企業を目指す。

(3) 働き方改革推進による健全な成長“Sound Growth”の実現。

多様なワークライフに応える労働環境を整備し、働く人びととともに、ステークホルダーの幸せを追求し、企業として健全な成長を目指す。

## 2. 数値目標



## ※スペシャリティーの定義

独自性と高付加価値を兼ね備え、外部環境に左右されにくく、トップクラスのシェアを有する事業、及び近い将来その可能性を有する事業(ヘルスケア、環境・エネルギー、高付加価値インフラ、基盤事業の中でも新しいグレードやソリューションとの組み合わせによりスペシャリティーへ転換した事業)

## 3. 成長戦略

## (1) 事業ポートフォリオの変革

## ① スペシャリティー事業の成長加速化

重点3分野への経営資源集中を図り、積極的な戦略投資(M&Aや事業提携、R&D強化、人的リソースの集中など)により数値目標の達成を目指す。

## ◇ヘルスケア

【方針】 予防・早期診断に加え、がん・遺伝子領域への展開を通じ、世界の人々のQuality of Lifeの向上に貢献。

## ◇環境・エネルギー

【方針】 ゼロエミッションや自動運転化など新たなトレンドへ、先端無機材料を中心とした当社コア技術を活かした製品開発により、クリーンで安全な未来社会を実現。

## ◇高付加価値インフラ

【方針】 最先端材料・ソリューションの提供による世界の高度インフラ整備ニーズに対応。

## ② 基盤事業のスペシャリティー化

【方針】 外部環境の影響を受けにくいスペシャリティーグレードの比率拡大、ソリューションビジネスへのシフト。

## ③ コモディティー事業の位置付け再定義

【方針】 スペシャリティー化への転換が難しいコモディティー事業は、新経営計画「Denka Value-Up」をグループ全体で推進していくための組織である「Denka Value-Up推進室」でその位置付けを再定義し、戦略の再構築を推進。

## (2) 革新的プロセス

従来のやり方の単なる踏襲ではなく、最先端のICT導入、業務の本質追及、プロセス標準化などを進め、革新的生産性の向上、新事業創出、働き方改革、ダイバーシティ推進を図る。

## ①生産プロセス改革

- ・ICTを駆使した次世代型スマート工場へ再生
- ・データプラットフォームの構築と管理のリアルタイム化
- ・生産性向上と高度な操業安定化の実現

## ②研究開発プロセス

- ・スペシャリティー志向の研究開発を目指すテーマ設定
- ・ICTの活用による研究開発支援システムの構築
- ・戦略的キャリアパスによる多様性を持つ人財の育成

## ③業務プロセス改革

- ・未来型オフィスによる社内コラボレーションの活性化
- ・業務の生産性向上（定型作業省力化、会議パフォーマンス向上など）
- ・仕事の場所を選ばない環境の整備

## ○働き方改革／ダイバーシティ

- ・時間の“量”から“質”へのシフトチェンジ
- ・Quality of lifeを向上
- ・多様な人財によるイノベーション創出

## 4. 投融資計画

5ヵ年合計 2,000億円

内 戦略投資 750億円 (150億円/年)

M&A等 600億円

プロセス改革 150億円

通常投資 1,250億円 (250億円/年)

## 5. 株主還元

総還元性向 50%を継続

還元方法は配当を重視し、自己株式は株価推移などに応じ、機動的に実施

※総還元性向＝（配当＋自己株式取得）÷連結当期純利益

## 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、当社グループは、将来における国際会計基準の適用に備え、国際会計基準の知識の習得、日本基準とのギャップ分析、導入における影響度調査等の取組みを実施しており、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 4. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,258	14,115
受取手形及び売掛金	85,069	95,583
商品及び製品	42,532	43,761
仕掛品	3,745	3,669
原材料及び貯蔵品	16,907	18,870
繰延税金資産	2,039	2,338
その他	8,809	8,595
貸倒引当金	△460	△466
流動資産合計	168,902	186,467
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	61,982	61,536
機械装置及び運搬具（純額）	74,338	67,435
工具、器具及び備品（純額）	2,895	3,249
土地	63,247	63,323
リース資産（純額）	312	248
建設仮勘定	10,679	13,968
有形固定資産合計	213,456	209,761
無形固定資産		
のれん	5,694	9,315
特許権	487	364
ソフトウェア	1,170	1,148
その他	2,989	3,053
無形固定資産合計	10,342	13,880
投資その他の資産		
投資有価証券	54,604	58,178
長期貸付金	664	552
繰延税金資産	1,608	1,482
その他	6,189	4,901
貸倒引当金	△823	△139
投資その他の資産合計	62,242	64,975
固定資産合計	286,041	288,618
資産合計	454,944	475,086

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	46,811	53,625
短期借入金	43,492	41,100
1年内返済予定の長期借入金	72	634
1年内償還予定の社債	10,000	15,000
未払法人税等	3,659	5,855
未払消費税等	814	1,081
賞与引当金	2,880	3,002
その他	36,459	37,746
流動負債合計	144,190	158,044
固定負債		
社債	20,000	12,000
長期借入金	40,184	39,535
繰延税金負債	5,895	6,604
再評価に係る繰延税金負債	8,405	8,403
退職給付に係る負債	7,774	6,002
株式給付引当金	—	18
その他	1,006	1,696
固定負債合計	83,266	74,261
負債合計	227,456	232,305
純資産の部		
株主資本		
資本金	36,998	36,998
資本剰余金	49,284	49,391
利益剰余金	123,752	129,278
自己株式	△10,170	△3,189
株主資本合計	199,865	212,479
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,837	17,448
土地再評価差額金	10,265	10,260
繰延ヘッジ損益	—	△195
為替換算調整勘定	1,496	1,241
退職給付に係る調整累計額	△2,898	△2,170
その他の包括利益累計額合計	23,700	26,584
非支配株主持分	3,922	3,717
純資産合計	227,487	242,780
負債純資産合計	454,944	475,086

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
売上高	362,647	395,629
売上原価	273,263	295,583
売上総利益	89,383	100,046
販売費及び一般管理費	63,539	66,394
営業利益	25,844	33,652
営業外収益		
受取利息	123	82
受取配当金	1,304	1,599
持分法による投資利益	568	1,105
その他	640	702
営業外収益合計	2,637	3,488
営業外費用		
支払利息	820	707
固定資産処分損	928	849
操業休止等経費	1,520	1,281
為替差損	873	86
その他	1,180	2,715
営業外費用合計	5,322	5,641
経常利益	23,158	31,499
特別利益		
投資有価証券売却益	683	—
特別利益合計	683	—
特別損失		
事業整理損	1,356	1,928
特別損失合計	1,356	1,928
税金等調整前当期純利益	22,486	29,571
法人税、住民税及び事業税	5,133	7,280
法人税等調整額	△464	△933
法人税等合計	4,669	6,347
当期純利益	17,816	23,224
非支配株主に帰属する当期純利益又は 非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△329	188
親会社株主に帰属する当期純利益	18,145	23,035

## 連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
当期純利益	17,816	23,224
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,974	2,649
為替換算調整勘定	△1,478	△298
退職給付に係る調整額	△203	728
持分法適用会社に対する持分相当額	157	△223
その他の包括利益合計	2,450	2,856
包括利益	20,266	26,081
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	20,666	25,924
非支配株主に係る包括利益	△399	156

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	36,998	49,284	112,335	△7,971	190,647
当期変動額					
剰余金の配当			△6,228		△6,228
親会社株主に帰属する 当期純利益			18,145		18,145
連結範囲の変動			△503		△503
自己株式の取得				△2,200	△2,200
自己株式の処分		0		0	0
土地再評価差額金の取崩			4		4
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	0	11,417	△2,199	9,217
当期末残高	36,998	49,284	123,752	△10,170	199,865

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	10,775	10,267	2,739	△2,695	21,087	4,336	216,071
当期変動額							
剰余金の配当					—		△6,228
親会社株主に帰属する 当期純利益					—		18,145
連結範囲の変動					—		△503
自己株式の取得					—		△2,200
自己株式の処分					—		0
土地再評価差額金の取崩		△4			△4		—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	4,061	2	△1,243	△203	2,617	△414	2,202
当期変動額合計	4,061	△2	△1,243	△203	2,613	△414	11,416
当期末残高	14,837	10,265	1,496	△2,898	23,700	3,922	227,487

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	36,998	49,284	123,752	△10,170	199,865
当期変動額					
剰余金の配当			△7,481		△7,481
親会社株主に帰属する 当期純利益			23,035		23,035
連結範囲の変動			△2		△2
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		107			107
自己株式の取得				△3,053	△3,053
自己株式の処分		0		1	1
自己株式の消却		△0	△10,033	10,033	—
土地再評価差額金の取 崩			7		7
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	107	5,526	6,980	12,614
当期末残高	36,998	49,391	129,278	△3,189	212,479

	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証 券 評価差額金	繰延ヘッジ損 益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計		
当期首残高	14,837	—	10,265	1,496	△2,898	23,700	3,922	227,487
当期変動額								
剰余金の配当						—		△7,481
親会社株主に帰属する 当期純利益						—		23,035
連結範囲の変動						—		△2
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動						—		107
自己株式の取得						—		△3,053
自己株式の処分						—		1
自己株式の消却						—		—
土地再評価差額金の取 崩						—		7
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	2,611	△195	△5	△254	728	2,883	△204	2,678
当期変動額合計	2,611	△195	△5	△254	728	2,883	△204	15,292
当期末残高	17,448	△195	10,260	1,241	△2,170	26,584	3,717	242,780

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	22,486	29,571
減価償却費	24,047	23,860
のれん償却額	311	738
賞与引当金の増減額 (△は減少)	138	120
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△539	△722
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	298	△680
受取利息及び受取配当金	△1,428	△1,681
支払利息	820	707
持分法による投資損益 (△は益)	△568	△1,105
投資有価証券評価損益 (△は益)	18	394
投資有価証券売却損益 (△は益)	△672	△79
固定資産除売却損益 (△は益)	1,083	176
事業整理損	—	1,928
売上債権の増減額 (△は増加)	△9,286	△10,485
たな卸資産の増減額 (△は増加)	781	△3,424
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,065	8,010
その他	19	5,175
小計	42,578	52,504
利息及び配当金の受取額	2,146	2,068
利息の支払額	△820	△633
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△4,346	△5,163
営業活動によるキャッシュ・フロー	39,557	48,776
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△22,037	△24,981
有形固定資産の売却による収入	95	7
無形固定資産の取得による支出	△546	△388
投資有価証券の取得による支出	△1,083	△34
投資有価証券の売却による収入	1,177	166
子会社株式の取得による支出	—	△4,296
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2	—
その他	137	228
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22,258	△29,298
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△4,489	△2,206
長期借入れによる収入	11,975	—
長期借入金の返済による支出	△18,330	△86
連結財務諸表提出会社による配当金の支払額	△6,228	△7,481
社債の発行による収入	—	7,000
社債の償還による支出	—	△10,000
非支配株主への配当金の支払額	△25	△25
自己株式の取得による支出	△2,200	△3,053
その他	△19	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△19,319	△15,858
現金及び現金同等物に係る換算差額	△53	57
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,073	3,676
現金及び現金同等物の期首残高	11,813	10,174
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	434	250
現金及び現金同等物の期末残高	10,174	14,101

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## a. セグメント情報

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは、市場に密着した製品展開を図るべく、分野別に5つの部門をおき、国内および海外の事業戦略等を立案し事業展開を行っており、経済的特徴や製品の性質・サービスの内容等が概ね類似しているものを集約した「エラストマー・機能樹脂」、「インフラ・ソーシャルソリューション」、「電子・先端プロダクツ」、「生活・環境プロダクツ」および「ライフイノベーション」を報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主要製品は、次のとおりであります。

報告セグメント	主要製品
エラストマー・機能樹脂	クロロブレンゴム、アセチレンブラック、スチレンモノマー、ポリスチレン樹脂、ABS樹脂、クリアレン、耐熱・透明樹脂、ポパール ほか
インフラ・ソーシャルソリューション	セメント、特殊混和材、肥料、カーバイド、耐火物、環境資材 ほか
電子・先端プロダクツ	熔融シリカ、電子回路基板、ファインセラミックス、電子包装材料 ほか
生活・環境プロダクツ	食品包装材料、住設資材、産業資材 ほか
ライフイノベーション	ワクチン、関節機能改善剤、診断薬 ほか

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントの変更等に関する事項

平成29年4月1日付でデンカグループのすべての健康関連事業を統括する「ライフイノベーション部門」を新設したことに伴い、「ライフイノベーション」セグメントを新たに設け、従来「生活・環境プロダクツ」に区分していた健康関連事業を「ライフイノベーション」セグメントに移管しています。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

4. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	エラストマー・ 機能樹脂	インフ ラ・ソー シャルソ リユース ション	電子・先 端プロダ クツ	生活・ 環境プロ ダクツ	ライフイ ノベーション	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	151,705	51,816	46,252	41,188	34,021	324,984	37,662	362,647	—	362,647
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	129	—	—	—	—	129	4,488	4,617	(4,617)	—
計	151,835	51,816	46,252	41,188	34,021	325,113	42,151	367,264	(4,617)	362,647
セグメント利益	7,773	860	7,077	1,529	7,935	25,176	576	25,753	91	25,844
セグメント資産	133,693	80,103	64,896	50,172	43,348	372,213	33,715	405,929	49,014	454,944
その他の項目										
減価償却費	6,821	5,332	5,264	2,985	3,577	23,981	146	24,128	(80)	24,047
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	8,364	8,692	2,947	2,266	3,358	25,629	101	25,731	(10)	25,720

- (注) 1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プラントエンジニアリング事業、商社事業等を含んでおります。
2. セグメント資産の調整額は、セグメント間消去の額および全社資産の額であり、全社資産の主なものは親会社の金融資産(現金および預金、投資有価証券)および管理部門に係る資産の額であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	エラストマー・ 機能樹脂	インフ ラ・ソー シャルソ リユース ション	電子・先 端プロダ クツ	生活・ 環境プロ ダクツ	ライフイ ノベーション	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	178,444	53,146	54,279	40,980	32,338	359,189	36,439	395,629	—	395,629
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	117	3	—	—	—	121	5,343	5,464	(5,464)	—
計	178,562	53,149	54,279	40,980	32,338	359,310	41,783	401,094	(5,464)	395,629
セグメント利益	16,808	189	9,512	817	5,541	32,869	758	33,628	23	33,652
セグメント資産	145,739	81,371	70,725	48,262	42,627	388,727	33,491	422,218	52,867	475,086
その他の項目										
減価償却費	6,852	5,422	4,928	2,942	3,623	23,769	175	23,944	(83)	23,860
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	6,684	8,044	3,477	2,089	2,122	22,418	284	22,703	(8)	22,694

- (注) 1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プラントエンジニアリング事業、商社事業等を含んでおります。
2. セグメント資産の調整額は、セグメント間消去の額および全社資産の額であり、全社資産の主なものは親会社の金融資産(現金および預金、投資有価証券)および管理部門に係る資産の額であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

	日本	海外			合計
		アジア	その他	計	
売上高	221,140	96,027	45,479	141,506	362,647
連結売上高に占める割合(%)	61.0	26.5	12.5	39.0	100.0

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

	日本	海外			合計
		アジア	その他	計	
有形固定資産	188,431	20,858	4,167	25,025	213,456

## 3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%を超える特定の外部顧客がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

	日本	海外			合計
		アジア	その他	計	
売上高	226,894	113,093	55,642	168,735	395,629
連結売上高に占める割合(%)	57.4	28.6	14.1	42.6	100.0

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

	日本	海外			合計
		アジア	その他	計	
有形固定資産	183,648	19,118	6,995	26,113	209,761

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%を超える特定の外部顧客がないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報  
前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 事業	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	エラスト マー・機 能樹脂	インフ ラ・ソー シャルソ リユーシ ョン	電子・先 端プロダ クツ	生活・環 境プロダ クツ	ライフイ ノベーション	計				
当期償却額	66	30	—	—	215	311	—	311	—	311
当期末残高	1,336	244	—	—	4,113	5,694	—	5,694	—	5,694

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 事業	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	エラスト マー・機 能樹脂	インフ ラ・ソー シャルソ リユーシ ョン	電子・先 端プロダ クツ	生活・環 境プロダ クツ	ライフイ ノベーション	計				
当期償却額	68	29	—	—	640	738	—	738	—	738
当期末残高	1,227	230	—	—	7,857	9,315	—	9,315	—	9,315

d. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,526円42銭	1株当たり純資産額	2,727円94銭
1株当たり当期純利益	205円5銭	1株当たり当期純利益	261円80銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

- (注) 1. 当社は平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 1株当たり純資産額の算定上、株式給付信託が所有する当社株式を、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。  
また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	18,145	23,035
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	18,145	23,035
期中平均株式数(株)	88,494,171	87,989,429

## (重要な後発事象)

## 普通社債の発行

当社は平成30年4月9日開催の取締役会において、国内無担保普通社債の発行に関する包括決議を行いました。この決議に基づき、平成30年4月23日に第21回無担保社債を発行しました。概要は以下のとおりです。

- (1) 発行総額 150億円
- (2) 払込金額 各社債の金額100円につき100円
- (3) 利率 年0.280%
- (4) 償還期限 平成37年4月23日
- (5) 償還方法 満期一括償還(但し、発行日の翌日以降いつでも買入消却することができる)
- (6) 資金使途 社債償還資金
- (7) 担保及び保証 無担保、無保証

## 2017年度 決算概要

2018年5月10日

デンカ株式会社

## 1.業績の概要

## 【2017年度 総括】

- ・当期は、クロロブレンゴムや電子・先端プロダクツ製品を中心に販売数量が増加したほか、原材料の上昇に応じた価格改定に加え、スチレンモノマーが非定修年であったことなどから、ヘルスケア分野などで将来に向けた先行投資による負担が増加しましたが、営業利益は337億円(前年比30.2%増)、経常利益315億円(前年比36.0%増)、親会社に帰属する当期純利益は230億円(前年比26.9%増)となり、それぞれ過去最高益を大きく上回り更新しました。

## 【2017年度 セグメント別状況】

- ・エラストマー・機能樹脂部門は、クロロブレンゴムの出荷増と採算是正が進んだことや、スチレンモノマーが非定修年であったことから、前年に比べ大幅な増益となりました。
- ・インフラ・ソーシャルソリューション部門は、アルミナ繊維、農業・土木用コルゲート管の出荷が増加したものの、原材料価格上昇等のコストアップにより、前年比減益となりました。
- ・電子・先端プロダクツ部門は、電子部品・半導体搬送材料用部材の機能フィルム、半導体封止材向け熔融シリカや球状アルミナの出荷が増加。アセチレンブラックも、リチウムイオン電池や高圧送電ケーブル向けに出荷が増加し、前年に比べ増益となりました。
- ・生活・環境プロダクツ部門は、食品包装材料の原材料価格の上昇に応じた販売価格の改定が進んだものの、耐候性フッ素アロイフィルムのDXフィルムの価格競争激化などから、前年に比べ減益となりました。
- ・ライフイノベーション部門は、試薬販売数量が増加したものの、インフルエンザワクチン製造株の選定遅れにより、製造・販売が前年を下回ったことや、研究開発費等の負担増から、前年に比べ減益となりました。

(注)当社は、2018年4月1日付で、高純度導電性アセチレンブラックを、従来の「エラストマー・機能樹脂」から「電子・先端プロダクツ」にセグメントを移管しました。2017年度はセグメントに変更はありませんが、「2017年度 決算概要」では、2018年度業績予想との対比のため、便宜上アセチレンブラックを「電子・先端プロダクツ」として記載しております。

## 【2018年度 予想】

- ・2018年度は、原燃料価格の上昇や円高影響、さらにスチレンモノマーの定修や労務費・研究開発費負担増はあるものの、電子・先端プロダクツ製品の販売数量の伸長や、クロロブレンゴム、スチレン系製品の原材料価格の上昇に応じた価格改定などにより、営業利益は360億円、経常利益は340億円、親会社株主に帰属する当期純利益は250億円の予想とし、いずれも2期連続の最高益を目指します。

## 【業績】

(単位:億円)

	2017年度 通期実績 (4-3月)	2016年度 通期実績 (4-3月)	増 減
売上高	3,956	3,626	330
営業利益	337	258	78
経常利益	315	232	83
親会社株主に帰属する当期純利益	230	181	49

2018年度 第2四半期予想 (4-9月)	2018年度 通期予想 (4-3月)
1,950	4,100
140	360
130	340
100	250

## 2.セグメント別 連結売上高・営業利益

(単位:億円)

	2017年度 通期実績	2016年度 通期実績	増 減	
エラストマー・ 機能樹脂	売上高	1,701	1,449	252
	営業利益	154	65	89
インフラ・ソーシャル ソリューション	売上高	531	518	13
	営業利益	2	9	△ 7
電子・先端 プロダクツ	売上高	626	531	96
	営業利益	109	84	25
生活・環境 プロダクツ	売上高	410	412	△ 2
	営業利益	8	15	△ 7
ライフ イノベーション	売上高	323	340	△ 17
	営業利益	55	79	△ 24
その他 消去差	売上高	364	377	△ 12
	営業利益	8	7	1
合 計	売上高	3,956	3,626	330
	営業利益	337	258	78

2018年度 第2四半期予想	2018年度 通期予想
885	1,785
60	130
275	555
10	20
335	685
55	125
205	415
5	15
120	345
5	60
130	315
5	10
1,950	4,100
140	360

## 3. 参考数値・前提

(単位:億円)

		2017年度 通期実績	2016年度 通期実績	増 減	2018年度 第2四半期予想	2018年度 通期予想
投 資	設備投資	227	257	△ 30	150	310
	M & A 他	43	12	31	未定	未定
	計	270	269	1	150	310
減価償却費		246	244	3	115	235
研究開発費		139	130	8	75	150
有利子負債残高		1,083	1,137	△ 55	1,120	1,080

	2017年度 通期実績	2016年度 通期実績	2018年度 第2四半期予想	2018年度 通期予想
為替レート [円/\$]	111.3	108.8	106.0	106.0
国産ナフサ [円/kl]	42,200	34,600	46,000	46,000

## 4. セグメント別 連結売上高増減内訳

(単位:億円)

	売 上 高				
	2017年度 通期実績	2016年度 通期実績	増 減	販売価格差	数量差
エラストマー・機能樹脂	1,701	1,449	252	257	△ 5
インフラ・ソーシャルソリューション	531	518	13	0	13
電子・先端プロダクツ	626	531	96	△ 4	99
生活・環境プロダクツ	410	412	△ 2	4	△ 6
ライフイノベーション	323	340	△ 17	△ 6	△ 10
そ の 他	364	377	△ 12	-	△ 12
合 計	3,956	3,626	330	251	79

## 5. セグメント別 連結営業利益増減内訳

(単位:億円)

	営 業 利 益					
	2017年度 通期実績	2016年度 通期実績	増 減	販売価格差	数量差	コスト差等
エラストマー・機能樹脂	154	65	89	257	19	△ 186
インフラ・ソーシャルソリューション	2	9	△ 7	0	3	△ 10
電子・先端プロダクツ	109	84	25	△ 4	52	△ 23
生活・環境プロダクツ	8	15	△ 7	4	△ 2	△ 9
ライフイノベーション	55	79	△ 24	△ 6	△ 6	△ 11
その他、消去差	8	7	1	-	0	1
合 計	337	258	78	251	66	△ 238